

## 企業活動に関わるあらゆるリスクを低減する、新しい取り組みを開始しています。

企業活動に関わるあらゆるリスクに対応するため、グループが一体となった万全の体制を整えています。製品やサービスについてのトラブル、自然災害、事故などへの対応に加え、環境保全に対するリスクを低減するために、2002年度は新たに環境リスク感性向上教育をスタートしました。すべての従業員の意識とスキルを高め、さらなるリスク管理を進めます。

対象地域：日本国内

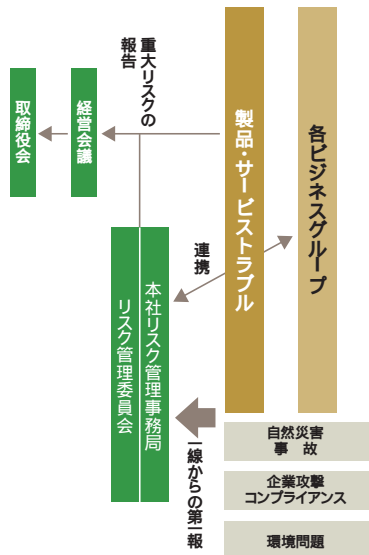
### リスク管理体制・対策

#### リスク管理の基本姿勢

企業活動をめぐるさまざまなリスク状況の把握と、その対処のために、「リスク管理委員会」などを設置。重要な事項は執行側の経営会議や監督側の取締役会に報告し、対応を協議しています。これにより、全社グループベースでの危機管理体制の強化をはかっています。

#### リスク管理体制

「リスク管理委員会」では、製品やサービスに関するトラブル、自然災害、事故などの情報を一元管理・把握し、適切な対応を行います。報告レベルに応じて、対策本部の設置や現場とリスク管理事務局との連携などにより、問題の早期解決をはかっています。



#### リスク管理教育

当社やお客さまのリスクを未然に防ぐことはもちろん、発生したリスクをスピーディに報告し、被害の拡散・拡大を防ぐことは最重要の課題です。そのため、セミナーの開催やeラーニングによる教育を実施し、従業員一人ひとりのリスク管理能力を高めています。

#### リスクマネジメント・セミナーの開催

当社役員、本部長、統括部長、グループ会社社長を対象に実施しています。今後、社内教育カリキュラムの一部に加え、全従業員に受講させる予定です。

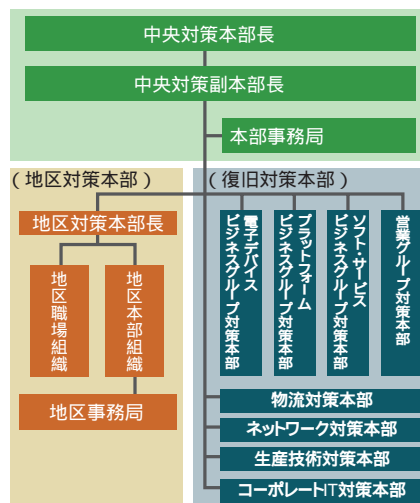
#### 情報管理教育ほか

2002年12月の社内PKI導入に伴い、情報管理規程を改めて徹底させるため、eラーニングを実施しています。また、セキュリティ関連テキストを社内イントラネット上に情報公開し、全従業員の教育に活用しました。

### 自然災害対策

#### 地震対策

大規模な地震の発生を想定して、全社地震防災組織を編成しています。物的被害を最小化するための事前対策を講じ、操業の早期再開をはかる体制を構築することで、お客さまの被害に対する的確なご支援をめざします。



#### 防災訓練

毎年、防災の日(9月1日)を中心に全国各事業所で防災訓練を実施しています。2002年は、お客さま対策としてシステムサポート

本部が緊急用ヘリコプターを導入。東海地震を想定して大規模な訓練を実施するなど、常に災害発生に万全に対応できるよう備えています。

### 環境リスク対策

#### 環境リスク感性向上教育

最近、全国各地で土壌・地下水汚染や廃棄物不法投棄など環境リスクに関連した不具合の発生が目立っており、グループが一丸となって環境リスク管理に取り組む必要があります。そのためには、組織作りや各種管理規定などの作成に加え、個人個人の環境に対する「リスク意識」向上の方策が不可欠です。こうした考えから、具体的事例をもとに従業員の環境リスク感性の向上と育成をはかる新たな教育制度を、2002年10月からスタートしました。

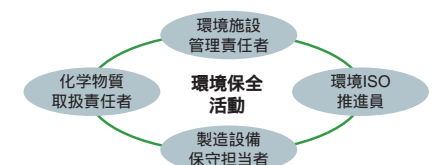
#### 教育の主旨

生産活動に伴って発生する環境リスクの事前防止、ならびに環境リスク発生時の影響の拡大防止・規模の最小限化を目的とした「リスクの先読み」、「適切な対応と対処方法」などを教育し、リスク感性の向上とスキル育成をはかります。

#### 教育内容

- ・環境リスク教育：具体例をもとに環境リスクとその管理方法を講義
- ・事例分析方法の説明：事例分析の進め方を説明
- ・事例分析(グループ)
- ・事例分析(個人)
- ・教育効果の確認

#### 教育対象者



1の用語説明については60ページをご覧ください。

## 実施状況

現在、富士通の各工場および周辺の関係会社を対象に教育を実施中です。

## 実施済みの事業所

社内3工場およびその関連会社11社に実施しました。

## 今後の予定

社内環境負荷の高い3工場は2003年6月までに教育を修了し、下期から関係会社の教育を実施する予定です。



受講風景



## ダイオキシン<sup>1</sup>全廃への取り組み

グループ全体(焼却施設を保有していた富士通5工場、関係会社10工場)で焼却施設の使用を2000年1月までに廃止し、ダイオキシンの発生防止に取り組んでいます。

## ポリ塩化ビフェニール(PCB)保管および処理

PCBの入ったトランス、コンデンサ、蛍光灯安定器などを保管する富士通各事業所および関係会社では、PCB特別措置法に基づき2002年度の保管数量を都道府県知事に届出しました。

PCBを含んだトランス、コンデンサの数量は1,346個でした。PCBの保管は、台帳管理による数量把握と、富士通各事業所および関係会社の管理規定に基づき厳重に保管をしています。

富士通と関係会社の主なPCB保管量は以下のとおりです。

(単位:個)

|      | 保管量  |       |        |
|------|------|-------|--------|
|      | トランス | コンデンサ | 蛍光灯安定器 |
| 富士通  | 9    | 1,295 | 36,070 |
| 関係会社 | 0    | 42    | 508    |
| 計    | 9    | 1,337 | 36,578 |

PCBの無害化処理については、無害化処理技術、環境事業団の広域処理の進捗状況、立地条件、施設費用などの調査を継続中です。これらの調査結果をもとに、3年以内を目標に富士通および関係会社の保有するPCBの無害化方策を決定し、リスクが最小限となるように努めます。

## 土壌・地下水への取り組み

統廃合などを行った2工場について、社内規定(土壌・地下水調査規定)に基づき土壌・地下水汚染について調査を実施しました。本調査の開始は土壌汚染対策法<sup>2</sup>施行以前であったため、できる限り法規の情報を収集した上で、調査方法が法規に準拠できるよう配慮しました。調査の結果、1事業所ではごく一部の表層に若干基準値を超えた部分がありましたが、深い部分および地下水には問題はなく、調査結果を行政当局に報告しました。また、敷地内の建屋を解体した事業所についても調査を実施し、汚染がある部分については遮水舗装し汚染が拡散しないよう措置をしています。汚染部分の浄化については2003年度に実施する計画です。また、揮発性有機化合物の浄化対策を継続しており、浄化完了目標時期の設定を検討しています。さらに、土壌汚染対策法の周知徹底をはかるため、2002年5月および2003年2月に富士通各事業所および関係会社に対して、法規の内容と今後の対応について説明を行い、法の遵守と有害物質管理の徹底を呼びかけました。



土壌調査  
ボーリング調査  
(富士通川崎工場)



富士通鹿沼工場

## 環境ホルモンへの対応

外因性内分泌かく乱作用を有すると疑われる化学物質(65物質群)いわゆる環境ホルモンに対して、今後の削減活動のために、対象物質を使用するグループ各社のすべての工場、関係会社に対して使用量の管理を行っています。2002年度のグループでの使用量は約2571.7kgとなりました。また、富士通単独では約82.3kgとなり、2001年度比で54.0%減少しました。

## 外因性内分泌かく乱化学物質の使用状況 (富士通グループ2002年度)

| 物質番号 | 化学物質名           | Cas-No     | 2002年度取引量(実量:kg) | 主な用途        |
|------|-----------------|------------|------------------|-------------|
| 36   | ニルフェノール         | 25154-52-3 | 519.2            | 塗装部品の脱脂液    |
| 38   | フタル酸ジ-2-エチルヘキシル | 117-81-7   | 19.5             | 電子部品の固定用接着剤 |
| 39   | フタル酸<br>ブチルベンジル | 85-68-7    | 9.4              | プリント板工程で使用  |
| 40   | フタル酸ジ-n-ブチル     | 84-74-2    | 1970.7           | 成形助剤        |
| 59   | ペルメトリン          | 52645-53-1 | 53.0             | ダニ駆除用殺虫剤    |
|      | 合計              |            | 2571.7           |             |

本収支結果は富士通(工場・事業所)11事業所、国内関係会社26社、海外関係会社4社を集計したものです。本使用状況はグループおよび富士通単独におけるすべての使用物質を集計したものです。環境省で発表している環境ホルモン戦略計画SPEED'98の物質番号

## オゾン層破壊物質の全廃

製造工程におけるオゾン層破壊物質については、使用全廃を完了しています。空調設備(冷凍機)に使用されている冷媒用フロンについては、漏洩対策を行うとともに、設備の更新時に非フロン系への切り替えを進めています。

## オゾン層破壊物質全廃実績

| オゾン層破壊物質                     | 全廃時期      |
|------------------------------|-----------|
| 洗浄用フロン<br>(CFC-113, CFC-115) | 1992年末    |
| 四塩化炭素                        | 1992年末    |
| 1,1,1-トリクロロエタン               | 1994年10月末 |
| 代替フロン(HCFC)                  | 1999年末    |

## 過去の違反、罰金、訴訟について

富士通では2002年度も、環境に関する法律違反、訴訟、事故などはありませんでした。

1、2の用語説明については60ページをご覧ください。